

主要事業マネジメントシート

部局名

福祉部

事業名	児童福祉施設等機能強化推進事業費				
予算額	H24 186,270 千円(186,270 千円)	H26 168,820 千円(168,820 千円)	実績	H24 180,067 千円(180,067 千円)	
	H25 186,270 千円(186,270 千円)	H27要求 158,526 千円(158,526 千円)		H25 181,952 千円(181,952 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input type="checkbox"/> その他(項目名:)		<input checked="" type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名: 子育て支援の充実) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)		
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)対象児童(知的・情緒・身体各障がい)の増加を背景に、対象児童を措置先として受け入れる施設に対し、より手厚いケアが必要なものとして補助するものであり、措置機関としての府の責務	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)対象児童(知的・情緒・身体各障がい)の増加を背景に、対象児童を措置先として受け入れる施設に対し、より手厚いケアが必要なものとして補助するものであり、府の責務
	事業手法	手法の妥当性	対象児童は、生活ルールに従えない、行動の予測ができない等そのケアは他児と比較して著しく困難であり、生活全般に職員が付き添う必要があるなど多大な労力を要する。本事業は、対象児童を受け入れる施設を支援し、対象児童数及び特性に応じ職員の加配等の支援体制を確保することにより、施設入所児童の処遇向上を図るものであり、妥当な手法である。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
	事業間調整	将来のリスク管理	国においても、入所児童の抱える問題の複雑化・多様化を踏まえて、施設におけるケアの質を高めるため、直接処遇職員の配置の引き上げが検討されているところ。		
	庁内での連携				
	他事業との整合性等	他事業との重複は特になし			
事業効果	目標・指標	(事業目標) 対象児童を受け入れる施設に対し、対象児童数及び特性に応じた職員の加配等に要する経費を支援することにより、施設入所児童の自立支援及び処遇の向上を図る (指標) (実績) (活動指標) ・対象施設数		- 目標に達しなかった場合の改善方策 ・措置機関である子ども家庭センターの面談等を通じて、対象児童の特性に則した適切な処遇のあり方について認識共有及び処遇状況の確認。	
	コスト分析	(事業期間) H 17 ~ H (指標) H24(フルコスト) 182,000 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 184,000 千円 / (分析単位) = 千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>				